

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役執行役員財務統括部長 (氏名)藤井 理之 (TEL) (06) 6399-2884
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	95,145	6.9	573	△78.8	502	△77.2	△1,727	—
2018年3月期	89,029	32.0	2,709	40.6	2,207	121.9	1,948	—
(注) 包括利益	2019年3月期 △4,269百万円 (—%)				2018年3月期 4,073百万円 (—%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△79.40	—	△6.0	0.5	0.6
2018年3月期	90.05	89.57	6.6	2.5	3.0
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 一百万円		2018年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	91,977	26,223	28.5	1,204.98
2018年3月期	94,633	31,184	33.0	1,435.37
(参考) 自己資本	2019年3月期 26,223百万円		2018年3月期 31,184百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△13,700	△2,499	7,040	10,182
2018年3月期	4,715	△5,007	7,954	19,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	34.00	34.00	738	37.8	2.5
2019年3月期	—	—	—	17.00	17.00	369	—	1.3
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上に相当する額を配当金総額として決定しております。現在、2020年3月期の配当予想額は未定のため、配当金の予想を「—」と表記しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	65,000	△31.7	1,200	109.2	800	59.2	200	—	9.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	23,038,400株	2018年3月期	23,038,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,275,372株	2018年3月期	1,312,871株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	21,755,322株	2018年3月期	21,634,170株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	81,494	9.1	3,318	△8.1	3,846	13.4	1,672	10.7
2018年3月期	74,665	34.1	3,612	9.0	3,391	7.0	1,511	△20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	76.89	76.87
2018年3月期	69.86	69.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	90,741	34,275	37.8	1,574.94
2018年3月期	87,070	33,290	38.2	1,532.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 34,275百万円 2018年3月期 33,290百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(未適用の会計基準等)	P. 11
(表示方法の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12
4. その他	P. 13
役員の異動	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における電子機器業界においては、産業用電子機器の需要が前年同期と同水準となったものの、電子部品・デバイスの需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSP事業においては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを展開いたしました。また、それを担うグローバルに通用する人材の育成や体制強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が増加したことにより、売上高は951億4千5百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費が25億7千9百万円発生したこと、将来に向けた開発投資のため研究開発費が78億4千3百万円（同25.4%増）となったことに加え、第1四半期においてMEMSタイミングデバイスの一部の特定製品の在庫評価の見直しにより8億6千9百万円を売上原価に計上したこと等が利益の押し下げ要因となり、のれん等償却前の営業利益は31億5千2百万円、のれん等償却後の営業利益は5億7千3百万円（同78.8%減）、経常利益は5億2百万円（同77.2%減）となりました。また、事業構造改革の一環として行った経営資源の配分の見直しに伴うものを主として、ソフトウェア等の除却による固定資産除却損を15億2千7百万円、固定費削減を目的とする人員減のための特別退職金を3億7千1百万円それぞれ特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は17億2千7百万円（前年同期は19億4千8百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は919億7千7百万円（前連結会計年度比26億5千5百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が129億5千9百万円増加した一方で、現金及び預金が94億3千4百万円、のれんが19億5千万円、投資有価証券が16億8千4百万円、ソフトウェアが12億2百万円それぞれ減少しております。

負債合計は657億5千3百万円（同23億4百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、短期借入金が32億6千6百万円、1年内返済予定の長期借入金が55億円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が51億4千8百万円、長期借入金が10億円それぞれ減少しております。

純資産は262億2千3百万円（同49億6千万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は28.5%（同4.5ポイントの下降）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、101億8千2百万円となり、前連結会計年度に比べ92億6千6百万円の減少（前年同期は74億9千4百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、137億円の資金の使用（前年同期は47億1千5百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が10億5千4百万円（前年同期は23億7千7百万円の税金等調整前当期純利益）となったこと、また、減価償却費が33億5千万円、のれん償却額が17億9千4百万円、固定資産除却損が15億2千7百万円発生した一方で、売上債権が131億1千2百万円の増加、仕入債務が49億7千2百万円の減少となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億9千9百万円の資金の使用（前年同期は50億7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億1千7百万円、無形固定資産の取得による支出が7億9千6百万円、長期前払費用の取得による支出が6億1千8百万円それぞれあった一方で、事業譲渡による収入が7億5千9百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、162億円の資金の使用（前年同期は2億9千2百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、70億4千万円の資金の獲得（前年同期は79億5千4百万円の資金の獲得）となりました。これは短期借入金32億7千8百万円の純増となり、長期借入による収入が110億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が65億円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の社会環境においては、2020年代の社会を支える超高速通信ネットワークが急速に拡大し、ますます豊かな情報化社会の実現が目の前となり、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みは、継続されていくものと思われまます。

当社を取り巻くエレクトロニクス産業においても、PCやモバイル機器などの民生用機器分野の成長は鈍化する一方で、今後の成長分野である車載分野、産業用機器分野の電子部品の高性能化や多機能化などのニーズが高まり、半導体製品においても高精度・多機能・小型・低消費電力などに貢献する製品を中心に需要の拡大が期待される状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、ASIC事業を再成長路線に乗せ収益基盤を強化し、最終利益の黒字化を図る一方で、今後の成長が見込める車載・産業機器、通信インフラ分野へ経営資源を集中し、中長期の成長を加速させる考えです。

ASIC事業においては、アミューズメント向け事業の基盤強化を図るとともに、高速有線通信分野のコア技術を活用し、車載分野、産業機器分野向けに応用分野の拡大と国内外の有力顧客の獲得を図ります。

ASSP事業においては、MEMSタイミングデバイスを核として、グローバル有力顧客とのビジネス拡大を図るとともに、通信インフラ分野、高速有線通信分野を中心に新たなビジネスの育成を積極的に推進いたします。

次期における通期の連結業績につきましては、顧客専用LSI分野における需要減を見込み、売上高は650億円（前年同期比31.7%減）、企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費26億円を除外したのれん等償却前営業利益は38億円、のれん等償却後営業利益は12億円（前年同期比109.2%増）、経常利益は8億円（前年同期比59.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失17億2千7百万円）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、国内外の会計基準制定や適用動向等について常時情報を収集しておりますが、当面は日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,653,114	10,218,297
受取手形及び売掛金	26,776,181	39,735,519
商品及び製品	4,470,576	4,314,680
仕掛品	2,135,266	2,393,464
原材料及び貯蔵品	739,059	900,422
その他	3,119,929	3,463,809
貸倒引当金	△20,655	△21,170
流動資産合計	56,873,472	61,005,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,749,430	4,745,941
減価償却累計額	△3,140,560	△3,256,468
建物(純額)	1,608,869	1,489,473
土地	289,638	289,638
建設仮勘定	1,083,264	547,606
その他	9,341,136	9,846,579
減価償却累計額	△7,131,048	△7,732,115
その他(純額)	2,210,087	2,114,464
有形固定資産合計	5,191,860	4,441,183
無形固定資産		
のれん	12,616,640	10,666,216
技術資産	4,158,266	3,306,742
ソフトウェア	6,571,497	5,369,148
その他	20,655	16,496
無形固定資産合計	23,367,060	19,358,604
投資その他の資産		
投資有価証券	3,747,120	2,062,231
長期前払費用	2,391,097	2,509,929
繰延税金資産	1,629,299	1,397,463
その他	1,433,441	1,203,320
投資その他の資産合計	9,200,959	7,172,944
固定資産合計	37,759,880	30,972,732
資産合計	94,633,352	91,977,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,557,394	6,408,966
短期借入金	17,060,480	20,327,405
1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	9,500,000
未払金	1,976,829	2,197,947
未払法人税等	545,353	429,750
賞与引当金	667,536	405,442
工事損失引当金	—	148,574
その他	1,280,827	1,265,021
流動負債合計	37,088,422	40,683,108
固定負債		
長期借入金	24,000,000	23,000,000
繰延税金負債	1,192,469	890,822
その他	1,168,269	1,179,871
固定負債合計	26,360,739	25,070,694
負債合計	63,449,161	65,753,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,183,562	6,183,846
利益剰余金	18,524,246	16,058,261
自己株式	△1,656,229	△1,608,924
株主資本合計	27,891,893	25,473,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,241,184	1,041,475
為替換算調整勘定	51,112	△291,018
その他の包括利益累計額合計	3,292,297	750,456
純資産合計	31,184,191	26,223,953
負債純資産合計	94,633,352	91,977,755

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	89,029,101	95,145,485
売上原価	67,603,129	75,509,000
売上総利益	21,425,972	19,636,484
販売費及び一般管理費	18,716,917	19,062,844
営業利益	2,709,055	573,640
営業外収益		
受取利息	7,226	17,554
受取配当金	—	79,908
投資事業組合運用益	9,287	5,542
受取派遣料	—	59,956
還付消費税等	26,565	—
為替差益	—	316,492
雑収入	34,347	10,976
営業外収益合計	77,427	490,431
営業外費用		
支払利息	244,450	508,193
借入手数料	29,868	500
債権売却損	39,238	38,068
為替差損	250,793	—
雑損失	14,277	14,686
営業外費用合計	578,629	561,447
経常利益	2,207,852	502,624
特別利益		
固定資産売却益	—	12,629
投資有価証券売却益	955,059	—
事業譲渡益	—	329,005
特別利益合計	955,059	341,635
特別損失		
固定資産除却損	646,331	1,527,095
特別退職金	139,463	371,568
特別損失合計	785,795	1,898,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,377,116	△1,054,404
法人税、住民税及び事業税	773,926	718,692
法人税等調整額	△365,578	△45,779
法人税等合計	408,348	672,913
当期純利益又は当期純損失(△)	1,968,768	△1,727,317
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,948,156	△1,727,317
非支配株主に帰属する当期純利益	20,612	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,806,232	△2,199,709
為替換算調整勘定	△701,281	△342,131
その他の包括利益合計	2,104,950	△2,541,841
包括利益	4,073,719	△4,269,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,053,521	△4,269,158
非支配株主に係る包括利益	20,197	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,182,338	17,274,367	△1,859,404	26,437,615
当期変動額					
剰余金の配当			△733,187		△733,187
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,948,156		1,948,156
連結範囲の変動			34,910		34,910
自己株式の取得				△253	△253
自己株式の処分		1,224		203,428	204,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,224	1,249,879	203,174	1,454,278
当期末残高	4,840,313	6,183,562	18,524,246	△1,656,229	27,891,893

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	434,952	745,021	1,179,974	13,707	27,631,297
当期変動額					
剰余金の配当					△733,187
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					1,948,156
連結範囲の変動					34,910
自己株式の取得					△253
自己株式の処分					204,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,806,232	△693,908	2,112,323	△13,707	2,098,615
当期変動額合計	2,806,232	△693,908	2,112,323	△13,707	3,552,894
当期末残高	3,241,184	51,112	3,292,297	—	31,184,191

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,183,562	18,524,246	△1,656,229	27,891,893
当期変動額					
剰余金の配当			△738,667		△738,667
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,727,317		△1,727,317
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		283		47,307	47,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	283	△2,465,985	47,305	△2,418,396
当期末残高	4,840,313	6,183,846	16,058,261	△1,608,924	25,473,496

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,241,184	51,112	3,292,297	—	31,184,191
当期変動額					
剰余金の配当					△738,667
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,727,317
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					47,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,199,709	△342,131	△2,541,841	—	△2,541,841
当期変動額合計	△2,199,709	△342,131	△2,541,841	—	△4,960,237
当期末残高	1,041,475	△291,018	750,456	—	26,223,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,377,116	△1,054,404
減価償却費	2,838,987	3,350,027
のれん償却額	1,816,479	1,794,891
長期前払費用償却額	705,151	853,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,612	765
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,865	△243,616
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△14,533	148,574
受取利息及び受取配当金	△7,226	△97,463
支払利息	244,450	508,193
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,287	△5,542
為替差損益(△は益)	103,358	△44,361
固定資産除却損	646,331	1,527,095
投資有価証券売却損益(△は益)	△955,059	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△329,005
特別退職金	139,463	371,568
売上債権の増減額(△は増加)	△5,140,447	△13,112,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	△705,769	△515,944
仕入債務の増減額(△は減少)	2,866,978	△4,972,401
その他の資産の増減額(△は増加)	△239,550	△20,302
その他の負債の増減額(△は減少)	840,064	△591,721
その他	83,564	11,595
小計	5,623,550	△12,421,021
利息及び配当金の受取額	7,471	97,463
利息の支払額	△237,190	△496,164
特別退職金の支払額	—	△157,979
法人税等の還付額	12,192	93,067
法人税等の支払額	△691,004	△816,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,715,018	△13,700,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	405,613	505,563
定期預金の預入による支出	△469,113	△339,125
有形固定資産の取得による支出	△2,113,044	△1,017,304
無形固定資産の取得による支出	△2,838,999	△796,860
投資有価証券の売却による収入	1,181,113	—
投資有価証券の取得による支出	—	△546,750
長期前払費用の取得による支出	△370,263	△618,418
貸付金の回収による収入	61,316	9,444
貸付けによる支出	△389	△3,329
差入保証金の回収による収入	18,259	41,962
差入保証金の差入による支出	△15,188	△20,354
事業譲渡による収入	—	759,900
その他	△867,171	△474,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,007,867	△2,499,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,312,220	3,278,050
長期借入れによる収入	17,000,000	11,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,000,000	△6,500,000
配当金の支払額	△732,995	△737,366
その他	△76	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,954,708	7,040,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,156	△107,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,565,702	△9,266,821
現金及び現金同等物の期首残高	11,954,167	19,449,135
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,734	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,449,135	10,182,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していた869,305千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」1,629,299千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、独自のアナログ/デジタル/MEMS技術を駆使したLSI及びMEMSタイミングデバイスの設計、開発、生産までトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,435.37	1,204.98
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	90.05	△79.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89.57	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,948,156	△1,727,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,948,156	△1,727,317
普通株式の期中平均株式数(株)	21,634,170	21,755,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	116,047	—
(うち自己株式(株))	(116,047)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役 進藤 晶弘(しんどう まさひろ) (現 会長)

取締役 山口 育男(やまぐち いくお) (現 執行役員 ASIC第1事業部長)

社外取締役 永田 潤子(ながた じゅんこ) (大阪市立大学大学院 都市経営研究科 都市経営専攻教授)

(2) 退任予定取締役

藤井 理之(現 専務取締役 執行役員 財務統括部長)

吉清 恭一(現 専務取締役 執行役員 Display周辺LSI事業部長(兼)調達・生産統括部長)

赤星 慶一郎(現 社外取締役)

游 敦行(いう どうん しん) (現 社外取締役)

(3) 新任監査役候補者

監査役 山川 眞紀子(やまかわ まきこ) (現 内部監査部長)

社外監査役 古川 智祥(ふるかわ ともよし) (小原・古川法律特許事務所パートナー)

(4) 退任予定監査役

角 正(現 常勤監査役)

小原 望(現 社外監査役)

(5) 異動予定日

2019年6月21日